資料２

参考資料

地域委員会の意見／地域参事の課題と、第2期中計への反映（案）

	地域委員会	地域参事	地域の声（九経連の強みを活かした解決手法）	「九経連ならでは」の視点：広域連携	官民共創	地域資源	課題解決の方向性（会員1,000社のつながり）	第2期中計 / 2024アクション（案）
重点戦略1. 半導体関連産業を中心とした産業集積支援（新生シリコンアイランド九州）※								
半導体	熊本		・TSMCの進出を機に、半導体関連産業群が九州の成長エンジンとなることは共通認識だと思う。しかし、経済界と半導体産業界との具体的な関わり方をすれば、地元の利益につながるかということが見えない。	●			「新生シリコンアイランド」の全体像の明確化（課題、アクション、役割分担）	◆1-1九州地域戦略会議と連携した「新生シリコンアイランド九州」の実現 ◆1-2半導体関連企業およびソフトウェア関連企業等半導体ユーザー企業の誘致・育成支援
		熊本	・TSMC進出等により半導体関連人材の不足が顕在化しており、人材育成が急務。採用給与水準上昇により、県内企業の人材確保難航。					
重点戦略2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援								
産業振興	山口		・北九州・山口地域の人口減少は深刻な状況であり、高齢化率が高いため、当面の間、自然減は続く。人口減少により、産業の衰退、人手不足、インフラ・ライフラインの維持が困難といった事象が発生する。					
	長崎		・長崎には、基幹産業（造船業）の立て直しやIR誘致に向けた取組み等、議論すべき材料はたくさんある。しかし、みんなが参加しやすいテーマになると、どうしても観光になってしまう。もう少し大きな枠で経済活性化に資する議論に誘導できないか。	●			地域産業の再構築支援	
		長崎	・全国よりも急速に進む人口減少は県の衰退に直結。基幹産業衰退による産業構造の変化（次期基幹産業への転換）。持続可能な地域社会（長崎県）を創るためにも、生産年齢人口の減少をいかに食い止めていくかが大きな課題（県内学生の県内就職率は横ばい推移）。					
DX	長崎		・人手不足は、全産業共通の課題。マーケットの縮小よりも担い手の減少が大きな課題であるため、DXの推進でお客さんの利便性をあげることにかじをきるしかない。	●			中小企業のDX実装支援 （九州DX推進コンソーシアム）	**◆2-1九州全域での中小・中堅企業に対するDX支援体制の構築**
農業		筑後	・筑後地域の一大産業はアグリ部門であるが、衰退の危機にある。観光の目玉としてもアグリ部門は重要であるが、連携が不十分で地域の魅力発信に繋がっていない。担い手の不足や休耕地の拡大等課題は山積している。様々な規制もあり新規参入や事業化のハードルは決して低くない。			●	企業営農の推進強化 （農業経営／農作業受託／加工・流通の形態別に、課題の洗い出し、対応の方向性の整理）	◆2-3農業の持続的成長に向けた多様な担い手の確保と生産性向上支援
		宮崎	・畜産経営コストの約5割を占める飼料のうち75%は外国産であり、為替や国際情勢の影響が大きい。排泄物の処理もコストがかかり、大規模経営に移行する際の課題。					
重点戦略3. 省エネ技術や脱炭素技術の展開とその取組み支援によるGX推進								
重点戦略4. 産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援								
重点戦略5. アジア地域諸国・世界との連携強化（経済・観光など）								
重点戦略6. 産学官連携による高度専門人材の育成支援								
人材育成	筑後		大学院生の場合、自分で稼いで勉強する人が多い。有償インターンシップを推進することで、学生や企業がWIN-WINの関係になるのでは。 （学生の技術で企業のDX化）			●	産学連携懇談会 （学生の技術で、企業側にプラスになる取組推進　…システム・商品開発、長期有償インターンシップ等）	◆6-1先導的ICT人材育成事業（インターンシップ）の推進・拡大
	大分		・地元で就職する割合は、高校・専修学校卒で7割程度、大卒は地元に残る人が少ない、学生からは地元の企業を知らないとの声も聞く。大学との連携を考える必要あるのではないか。					
重点戦略7. 九州地域の経済・産業の活性化による個人所得・給与向上の取組み								
所得向上	山口		・九経連のビジョン（政策）については、もっと陽があたらない部分（弱者）にも意識を向ける必要があるのではないか。			●	（JANPIA）	◆7-1適正な価格転嫁による成長と分配の好循環の実現
		沖縄	・沖縄県の社会構造、経済構造により親世代の低収入、収入の不安定さが貧困につながっている。沖縄県は離婚率も高く、ひとり親で苦労している家庭等では生活に困窮、子供の学習機会も不十分であり、貧困の悪循環につながっている。					
重点戦略8. 多様性・包摂性ある風土の醸成								
重点戦略9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進								
インフラ整備	大分		・道路や鉄道網の整備が遅れている。「東九州自動車道の4車線化」「東九州新幹線の整備計画路線への格上げ」等について、実現に向けた後押しをお願いしたい。		●		国要望、大会による機運醸成	◆9-1インフラ整備の事業化および事業の早期実現に向けた要望活動
MaaS	長崎		・九州MaaSの実行にあたって、間接的にも好影響を受ける事業者まで広げて、恩恵やコスト負担について議論する必要があるのではないか。					
	大分		・地域の公共交通機関は、事業継続が厳しい。今後、急速に人口減少が進む中、地域の交通ネットワークを維持しながら、利便性を確保していく方策を考える必要があるのではないか。					
		大分	・メディア、インターネットでの話題性が低い。湯布院、別府以外の地域の魅力のアピール。公共交通による観光客の回遊性の向上や外国人観光客が使いやすい公共交通の提供。特定の地域へのオーバーツーリズムによる交通渋滞やホテル代高騰。労働力不足の深刻化		●		九州MaaS推進 （サービスPF運営、データ利活用、フィジカル連携、人材確保・育成）	◆9-4九州MaaSの推進
		沖縄	・那覇空港利用者増による空港周辺道路の混雑。空港からの移動はタクシーやレンタカー公共交通機関への切り替えが進まない。観光客のみならず、沖縄県民も移動時間をロスしている。					

	地域委員会	地域参事	地域の声（九経連の強みを活かした解決手法）	「九経連ならでは」の視点 広域連携	官民共創	地域資源	課題解決の方向性（会員1,000社のつながり）	第2期中計 / 2024アクション(案)
重点戦略10. 地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援								
防災（治水）	筑後		・地球温暖化により、毎年、降水量も上昇、水害被害が発生している。治水問題について企業や経済団体は何が出来るのかを考える必要がある。		●		九州防災DXタスクフォース （災害対策高度化支援、防災対策サービスの官民共創）	◆10-1防災DXの官民共創（災害対策高度化支援、防災対策サービスの官民共創、広域連携の仕組みづくり）
		筑後	・毎年水害が発生しており、対応は喫緊の課題。住宅・工場等の浸水等経済界に与える影響は大きい。毎年ビニールハウスが水没し事業継続を断念する事業主が出ている等筑後地域の基幹産業のひとつであるアグリ分野にも影響が出ている。					
重点戦略11. 九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決								
若者定着	北九州		・高校までに地元企業を知らない学生は地元を離れていく傾向にあるため、地元企業を知る機会を作っていくことが必要。			●	高校生が地元企業を知る機会拡大 （探究学習による高校生と地元企業との課題解決）	◆11-1「ツール・ド・九州」の開催とそれを活かした地域活性化
		北九州	・高校、大学まで過ごした学生の地域離れが顕著。若者に選ばれる仕事をいかに提供出来るのかが課題。					
		佐賀	・大学進学時の県外流出率78.7%（地元残留率　全国ワースト3位）、就職による県外流出率33.6%、これらは、現状、県内で質の高い教育を受けることが出来ない。また、良い働き場もないことを示している。					
	宮崎		・将来を担う学生たちに、今後の世界がどうなっていくのかを伝えて、勉強してもらうことが大事。高専の学生たちも都市部に流出しており、地域の発展のために学生に地元に残ってもらい、地域発展に貢献してもらう仕組みづくりも大事。					
人材確保	佐賀		有田地区には後継者不足が深刻。若者、人材確保にも大変苦労している。焼き物好きを集めようとしても住居やインフラ環境が整っていない。有田全体で職人の育成を考えていく必要がある。			●	人材共有モデルの検討・地域実践 （経産省「地域の人事部」構想、兼業・副業、外国人活用 等）	◆11-2地域に根差した連携事業（産学官民協働）の展開
	熊本		・サービス、飲食等の観光人材の不足。TSMCやツール・ド・九州等、世界中から九州が注目を浴びるチャンスの中で、観光を九州の強みにしていかなければならない。					
	宮崎		・フィジカルなくして、デジタルなしであり、現場の人材不足が交通業界の問題。専門技術や知識を持った高度な人材はもちろんだが、そうではない現場の人材不足解決も重要な課題。					
		鹿児島	・コロナ渦の就業制限、収入減による人員離脱の影響大きく、運輸・飲食・サービス業を中心に人材不足が深刻。					
交流・関係人口		山口	・観光地としての地位の更なる低下。インバウンド誘致対策の遅れによる観光産業全体の業績回復遅延。コロナ禍後の旅行形態変化への対応等による観光産業の育成。観光コンテンツの強化とインバウンド対策にもつながる効果的なプロモーション。宿泊、滞在を促す観光ルートの形成。			●	地域に根差した連携事業 ・下関市・北九州市との連携による、関門ブランドの認知度向上	
		北九州	・自治体が分かれているがゆえに、有機的連携が不足。下関地区と北九州地区との協働、協業が必要。					
	山口		・人口減少、コミュニティの衰退（自治会機能、子供会機能の衰退）			●	地域に根差した連携事業 ・中山間地域の活性化 ・企業・団体によるコミュニティ再生 ・地域資源の魅力発信　など	
	佐賀		・行政依存、官尊民卑が加速しているように感じる。県境は交流人口の阻害になっているため、民間は行政に頼らない広域化を進めていく必要がある。					
	筑後		・コロナ時に旅行者は激減したが、1棟貸しを実施していた事業者は稼働率が向上するところもあった。中山間地域を活用した“農業×観光”の新しいビジネスモデルをつくることで、地域活性化につなげることができないか。					
		筑後	・筑後地域には知られていない観光資源がたくさんあるが、発掘及び魅力発信が不十分。観光資源の発掘は地域からの情報発信や地域への人の流れ創出など地域の発展に活用されず。ツールド九州やJR のデスティネーションキャンペーン等催事も豊富である活用されず。					

※「九経連ならでは」の視点について

九州経済連合会が有するリソースや強み（1000社会員・産学官・海外とのネットワーク等）を活用し、3つの視点（①広域連携、②官民共創、③地域資源の最大限活用）から、地域課題の解決に取り組むこと

①広域連携：地域間のリソース共有や地域間のマッチング支援（相互連携・相互補完）を通じて、効率的・効果的・一体的に課題解決を図る
②官民共創：官民がバラバラに取り組むのではなく、双方の政策・リソースを掛け合わせることで社会基盤の強靭化に向けた課題解決を図る
③地域資源の最大限活用：地域資源の最大限活用を通じて各地の地域経済の維持・存続に関わる課題解決を図る